

# 人間のニーズ・紛争解決・世界社会

—— ジョン・W. バートンの政治理論について ——

田 中 宏 明

## 目次

### はじめに

#### I. 人間のニーズ

- (1) 利益、価値、そしてニーズ
- (2) 権力政治リアリズムと人間のニーズ
- (3) 人間行動、安全、そして正統性

#### II. 紛争解決

- (1) 紛争、解決、そして問題解決
- (2) 紛争解決の手続き
- (3) 紛争予防

#### III. 世界社会

- (1) クモの巣としての世界社会
- (2) 人間のニーズと世界社会

### おわりに

### はじめに

ジョン・W. バートン (John W. Burton)<sup>1)</sup> の理論には偉大なラディカルな政治理論家たちに固有な特質がある。その特質とは、S. ウォリン (Seldon Wolin) によれば、「たいがいの人が通常政治であると受けとめているものが実際まったく政治ではないと主張する」<sup>2)</sup> ことである。バートンは政治理論、紛争理論そして国際関係理論において受け入れられている理論を批判し、それに代わるオルターナティブな理論を構築しようとする。D. ダン (David Dunn) がいうように、バートンがもち続けている不変のテーマとは、「受け入れられているパラダイムを批判することであり、理論と実践におけるパラダイム転換を果たそうとすること」<sup>3)</sup> である。

しかし、バートンはこのようなラディカルな理論家とは考えられてはいない。リアリズムがなお全盛であった60年代から70年代初めにかけては、バートンは国際関係論の「反体制派」<sup>4)</sup> にすぎなかった。しかし80年代以降においては、バートンは国際関係の主要なパラダイムの構成者のひとりともみなされている。バートンは一般に国際関係論においてどのように捉えられているかは、「パラダイム間論争」(inter-paradigm debate) を検討してみればわかるだろう。

パラダイム間論争とは、リアリズム、多元主義、そして構造主義という三つのパラダイム間の論争である。たとえば三パラダイムはまったく異なった世界社会の基本的イメージをもつ。三つのパラダイム間の論争の提唱者であるM. バンクス (Micheal Banks) によれば、リアリズムにとって国際関係は絶え間ない衝突にある「ピリヤード・ボール」国家のシステムである。多元主義は世界社会を多くの交差する関係のネットワークである「クモの巣」というイメージをもつ。そして構造主義にとって国際関係は弱体化した周辺から強力な中心へ富を絶えず搾取る強力な触手をもつ「多頭のタコ」である。「クモの巣」モデルがバートンの世界社会論である。バートンは国家中心的なリアリズムを批判し国家以外の多様なアクターが活動する多元的な世界社会論を展開した<sup>5)</sup>。このようなバートンの理論は国際組織や非政府組織などが

活動する今日では主要なパラダイムのひとつに数えられるのも当然だろう。

しかしパラダイム論争によって国際関係論の理論状況を理解し、またその中でバートンの理論を理解するには問題がある。バンクスはパラダイム間の論争を促すことで、リアリズムが閉じ込めた知的檻から国際関係論を解き放とうとした。確かに、国際関係論においていくつかのパラダイムが併存していることがわかる。しかしパラダイム間論争という枠組みを設定することでかえって、S. スミス (Steve Smith) が指摘しているように、「それぞれのパラダイムは、それ自体の研究課題を扱い、そして他のパラダイムに干渉しないことになる。これは意見を異にする声を辺境化する有効な方法である。リアリズムに対する多元主義者と構造主義者の挑戦でさえリアリズムの研究者によってゲッター化されそしてしたがって無視される<sup>6)</sup>。」リアリズムが国際関係論の中心問題を扱い他のパラダイムは周辺的な問題を扱うことになる。それゆえ、バートンも国際関係論の中心問題を検討してこなかったことになる。

では、何が国際関係論の中心問題なのだろうか。K. ホルスティ (Kalevi Holsti) は国際関係論の中心問題を、「古典的伝統」と捉えている。ホルスティによれば、国際関係論は、戦争の原因と平和の条件、分析単位、そして世界社会のイメージという三つの重要な問題をめぐる展開してきた。それが古典的伝統である。つまり戦争の原因と平和の条件という問題が、絶対的に本質的であり、国際関係論の存在理由である。そして他の二つの問題によってその問題に対する解決のための所在を提供する<sup>7)</sup>。それにしたがえば、戦争とは国家と国家の関係に起こり、その分析単位は国家であり、そして権力闘争を繰り広げる国家体系が世界社会のイメージとなる。それゆえ、リアリズムが国際関係論の本質的問題に取り組んできたことになる。

重要なことは、リアリズムが規定してきた中心問題を検討することではなく、何が国際関係論の中心問題であるかを問い直すことである。なぜなら、戦争の原因と平和の条件という問題設定がまさに古典的であって現代の世界社会の現実に妥当しないからである。たとえば、1989年から1993年の間の90の武力紛争のうち4の国家間の紛争しかなく、1993年における47の武力紛争のうち国家間の武力紛争はなかったのである<sup>8)</sup>。現代の戦争の多くが内戦を起源にして起こり、国家間の戦争よりも国内における暴力紛争のほうが被害が甚大なのである。さらに、その当事者はエスニック集団や宗教集団などである。そして、国家以外の多様なアクターを考察の対象にしなくては複雑な世界社会のイメージは形成できない。このような現実から考えれば、リアリズムの古典的な思考や主題設定が見直されなければならない。それができなければ、国際関係論の存在理由が問われることになるだろう。それに取り組んでいるのがバートンなのである。

バートンはリアリズムに対するラディカルな批判と権力政治に代わるオルターナティブな理論を提起している。「権力政治がつねに無視した人間の属性を考慮に入れる枠組みに権力枠組みは必然的にとって代わられている<sup>9)</sup>。」この人間の属性が「人間のニーズ」(human needs)である。権力政治に対するオルターナティブとは、「紛争が解決されるべきなら、一定の人間のニーズが満たされなければならないと仮定する行動論的アプローチ」<sup>10)</sup>である。バートンは人間のニーズによって定義された個人を分析の単位におく政治理論、紛争理論、そして国際関係理論を提起する。これこそが「伝統的西欧政治思想への重大な挑戦」であり、「政治的リアリズム」なのである<sup>11)</sup>。なぜそのようにいえるのかを考えるために、第一に、人間のニーズとは何かそしてそれにはどのような意味があるのか、第二に、人間のニーズと紛争はどのような関係があり、そして紛争の解決と予防は可能なのか、第三に、人間のニーズによって定義された個人と世界社会とはどのような関係があるかを考察する。最後に、バートンの政治理論のさらなる可能性とその問題点を指摘したい。

## 1. 人間のニーズ

### (1) 利益、価値、そしてニーズ

バートンは、ニーズ概念がなぜ重要かを力説しながら、ニーズ研究に多大な影響力をもつA. マズロー (Abraham Maslow) のようにニーズの特定化も体系化も行っていない。マズローは、生理的ニーズ、安全のニーズ、所属と愛のニーズ、承認のニーズそして自己実現のニーズという5つのニーズを特定

化し、これらのニーズをヒエラルキーな順序に体系化する<sup>12)</sup>。それに対してバートンは、主著のひとつである『逸脱、テロリズム、そして戦争』では、P. サイト (Paul Sites)<sup>13)</sup> に従って、反応、刺激、安全、承認、配分の正義、合理性、そして意味という七つのニーズをあげ、さらにニーズの保護を意味する役割防衛があることを仮定している<sup>14)</sup>。別のところでは、「アイデンティティ、参加そして配分の正義のような人間のニーズ」<sup>15)</sup> をあげ、その次のページで、「発展、アイデンティティ、承認、安全、そしてこれらの用語によって意味されるすべてのものと結びついたニーズ」<sup>16)</sup> をあげている。しかし、バートンはニーズ概念を曖昧に使用しているのではない。確かに、ニーズが何であるかに関しての正確な知識と一般的合意がなく、そのために、ニーズ概念の使用に対して批判がある。しかし、バートンによれば、「これはそのような批判者が唆するほど重要ではない。ニーズがあるという演繹された仮説は、その正確な本質が知られていなくてもなお、準拠基準を提供する<sup>17)</sup>。」バートンは、原子はそれが発見される以前から仮説として使用されていたように、演繹されたニーズ概念を「ナビゲーション・ポイント」(navigation points) すなわち客観的基準として使用しているのである<sup>18)</sup>。

マズローがニーズと類似する諸概念の区別を明確にしていないのに対して、バートンはニーズと類似の概念の中で、価値と利益をニーズから区別する。そしてこれら三概念を区別することは後で述べる紛争と紛争解決を考えるとときに重要な意味をもつ。バートンによれば、これら三つの概念は次のように区別される。「ニーズは普遍的動機を反映する。ニーズは人間に不可欠な部分である<sup>19)</sup>。」バートンもマズローや他の多くの研究者が議論しているように、食糧や住居と関わる生物学的ニーズに加えて、成長と発展と関連する人間の基本的ニーズがあることを仮定している。価値とは、「特定の社会共同体を特徴づける観念、習慣、慣習、そして信念である。価値は文化とアイデンティティ集団を分けることになる言語的、宗教的、階級的、エスニック的あるいは他の特徴である」<sup>20)</sup> と定義されている。ニーズが普遍的、原初的そして遺伝的であるのに対して、価値は社会共同体を特徴づける。ニーズが価値と混同される場合がある。それは抑圧され差別され権利が与えられずそして孤立化される状態である。そのような状態においては、価値を守ることは個人の安全とアイデンティティのニーズにとって重要である。この意味で、価値はニーズに影響を与えそして価値はニーズと混同されうる。「利益は個人そして社会システム内の諸個人からなるアイデンティティ集団の職業的、社会的、政治的そして経済的熱望」<sup>21)</sup> と定義される。利益は一社会における諸集団内に共通に保持される。しかしそれは国内的に共通に保持される見込みはあまりない。なぜなら利益は典型的に競争的であり、高度に勝敗の要素をもっているからである。この点が共通性のあるニーズと価値が利益と異なる点である<sup>22)</sup>。

さらに、交渉可能性というでの概念区別が重要である。利益は交渉可能であり、ニーズは交渉できない点にある。たとえば、道路建設のための課税のように、社会的利得のために個人の利益は取引することができる。交渉は日常生活の重要な一部である。しかし、ニーズの否定は、通常の行動と両立しない行動を引き起こす。たとえば、エスニックあるいは文化的アイデンティティを否定するマジョリティ・ルールのもとにあるエスニック集団が引き起こす紛争である。交渉可能性という観点から、目標と戦術の概念区別ができる。戦術とは、「サティスファイヤー」(satisfiers) の選択を意味する。目的の手段であるサティスファイヤーには供給不足がある資源を含む。この希少性が紛争のもとになりうる。しかし、利益は交渉可能であり、異なる戦術をめぐって交渉ができる。ニーズの充足の観点から定義された目標は交渉できない。しかし、目標は共通に保持される見込みがある<sup>23)</sup>。なぜならば、「ニーズは普遍的であり、そして従って共通に保持される」<sup>24)</sup> からである。

## (2) 権力政治リアリズムと人間のニーズ

普遍的な人間のニーズを鍵概念として、バートンは「現実の個人」を分析単位にすることを主張する。そしてバートンは個人を特定の理論やタイプの人間のモデルにすることを批判する。個人は部分的にしか認識されてこなかったからである。すなわち、その個人とは、「経済的人間」、「法的人間」、「心理学的人間」、「組織的人間」あるいは「イデオロギー的人間」である。これらは理論やモデルに合うように発明された個人であって、「現実の人間」<sup>25)</sup> ではない。バートンはニーズ概念によって人間をホリスティックに考える

ことを提起する。このような考えを理論づけているのが、人間行動の「ジェネリック理論」(generic theory)である。バートンによれば、「ジェネリック」とは「遺伝的」(genetic)という意味を含む。なぜなら、その使用は行動の普遍的パターンを意味するからである。ジェネリック理論は、人種的、文化的そして制度的な人間行動における観察可能な差異を超える説明を意味する<sup>26)</sup>。新しいジェネリック理論が人間のニーズ理論である。

西欧政治思想には伝統となっているジェネリック理論がある。そのジェネリック理論が多くの学問に影響をあたえてきたのである。バートンはそれを根本的に批判する。バートンによれば、「西欧政治思想は人類についてのある問題にされないジェネリックそして遺伝的仮説に基づいてきた。心理学者、人類学者、法律学者、国際関係の研究者、すべてが権力に基づいた、強制的、権威的あるいはコントロールをするパラダイム内で操作している<sup>27)</sup>。」バートンが批判するこのパラダイムが権力枠組みである。それが「権力政治リアリズム」<sup>28)</sup>である。バートンは明確に述べてはいないが、権力政治は、人間が権力を追求することそして絶対的あるいは相対的な権力によってコントロールすることというふたつの要素からなる。それは、T. ホブズ(Thomas Hobbes)の理論に最も明瞭に見いだせる。

ホブズは、全人類の一般的性向として、「権力欲」(desire for power)をあげる。それは「死によってのみ消滅する、やむことなくまた休止することのない意欲」<sup>29)</sup>である。つまり、ホブズは権力欲を人間の本性として捉える。政治の法則が人間性のなかにその根拠をもつと考えるH. モーゲンソー(Hans J. Morgenthau)は政治を、「すべての人間に共通する権力欲に根ざす権力政治」<sup>30)</sup>と捉える。

人間の本性を権力欲によって捉えられるために、ホブズが描く自然状態は戦争状態になる。ホブズによれば、人間の身体的精神的能力は平等であって、この平等性から人は目的を平等に達成できるとの希望をもつ。しかし、誰か二人の人が同じことを意欲しても、双方ともそれを享受することは不可能なのである<sup>31)</sup>。T. パーソンズ(Talcott Parsons)は、このような状況における秩序の不安定性を指摘し、その根拠を欲求に対して事物が稀少であることをあげ、さらにホブズが稀少な事物を列挙するのではなく、むしろ社会関係を重視していることを強調する。パーソンズによれば、「人間の行為がお互いの目的に対して潜在的な手段となるかどうかは、もともと社会関係というものに依存しているからである。したがって、すべての人間がお互いに他者に対する権力を直接の目的として欲しかつ追求すべきだということ」<sup>32)</sup>になる。モーゲンソーは「政治は人間を支配しようとする権力闘争である。その究極の目的がなんであろうとも権力は直接の目的である」<sup>33)</sup>という。これをホブズ自身の言葉で言えば、「それは、かれが力や奸計によって、自分をおびやかすほどに大きな他の力がないようになるまで、できるかぎり多くの人身を支配することである。そして、このことは、かれ自身を保存するため必要なことにほかならず、一般に許されることなのである<sup>34)</sup>。」人間の支配をめぐる権力闘争が行なわれるのは、自己保存に必要なからである。自己保存という自然権を各人が行使する結果、逆に自己保存ができないというディレンマに陥る。この状態が「各人の各人に対する戦争」という戦争状態なのである<sup>35)</sup>。

戦争状態を脱するには、「社会契約」によって共通の権力を有する国家が樹立されなければならない。国家が成立するには、主権者に対して各人が自然権の放棄の約束を守らねばならない。この約束が守られるのは、国家が各人から得た権威によって付与された強大な権力を利用して威嚇し、平和と共同防衛のためにすべての意志をしむけるからである<sup>36)</sup>。

しかしバートンの考えでは、「ホブズの秩序の問題」<sup>37)</sup>の解決では、逆に問題を引き起こすことになる。バートンの批判点は、強制の結果にしる、社会化の過程の結果にしる、社会を「統合された社会システム」とは仮定できないという点である。ホブズの国家論では権力に基づいて強制的に社会秩序が維持される。社会システム論では共有された価値に向けて社会化される。どちらも強制的コントロールの要素と社会目標として統合の考えをもっている。強制や社会化によって社会が統合される保証はない。たとえば、社会の統合化の失敗例としては、北アイルランドに対して統合をめざしたイギリス政府の政策、ナイジェリア政府の分離への抵抗、キプロスにおいて当初は国内的国際的な目標が統合であったことなどがあげられる。さらに、少数派の民族言語集団は多数派の集団に統合され価値や制度を共有すべきであるという一般的な仮定がある。しかし、統合化された社会を創出し維持することが、逆に異議表示や逸脱という反発を

導くことになる<sup>38)</sup>。

バートンはこれらの反発が、「解決されない問題」(unsolved problems)の原因になるという<sup>39)</sup>。それは、小集団から世界社会のあらゆるレベルで起こる戦争、革命、ハイジャック、殺人、暴行、脅迫、財産の破壊そして紛争などである。「解決されない問題」を解明するために、バートンは人間を人間のニーズ理論の観点から考察する。バートンによれば、人間には一定のニーズがあり、それは基本的であり順応性がなく、そして適合的な行動に至る個人の発展があるべきならば、ニーズは満たされなければならない。人間には外的な社会化、脅迫そして強制によって抑圧できない内在的な衝動がある。それが人間のニーズである。人間は、発展のための機会には反応し、そしてこの意味で順応的である一方、ニーズの否定を受け入れることには順応的ではない。存在論的遺伝的ニーズが追求され、そして人間のニーズと両立しないならば、反社会的な個人的集団的行動がとられる<sup>40)</sup>。バートンは、これは理想主義あるいは人道主義に基づく観察ではなく、「政治的現実的観察」であると明言している。すなわち、個人そして集団のニーズの発展と充足がなければ、問題が解明されず、そして強制の必要が回避されないならば、どのような強制のレベルであろうとも、社会的政治的秩序は安定的そして調和的にはなりえない。抗議運動、社会全体にわたる暴力、テロリズム、国内紛争、異議行動、ストライキ、反乱、革命、そして戦争とは、ほんの目に見える徴候にすぎず、見えざる動機に対する誤った端緒なのである<sup>41)</sup>。逆にいえば、ニーズは「人が社会の機能的協力的メンバーであるべきならば、個人にとって本質的である条件または機会」<sup>42)</sup>となるのである。

### (3) 人間行動、安全、そして正統性

人間のニーズ理論と権力政治リアリズム理論はともにジェネリック理論である。しかし、バートンによれば、人間のニーズ理論は権力政治リアリズム理論に代わるオルターナティブなパラダイムであり、政治的リアリズムなのである。その理由は以上のことをまとめながら、人間行動、安全、そして権力の正統性について比較すれば理解できるだろう。第一に、権力政治リアリズムによれば、人間は力の追求を限りなく行い、国家が創出されなければ、人が協調や協力する契機はない。人間のニーズ理論によれば、国家が創出された後でさえ、それがニーズを満たすものではなければ、人は逸脱行動や問題行動を起こす。しかしニーズが満たされる機会に対しては、人間は協調的かつ協力的な行動をする。

第二に、権力政治の理論では、各人が権力闘争を行う戦争状態になる。それは諸個人や諸集団そして諸国家の間の「安全保障のディレンマ」(security dilemma)と呼ばれる状態でもある。つまり、当事者Aは、当事者Bからの攻撃から安全を得ようとして、当事者Bの権力のインパクトを回避するためにいっそう権力の獲得にかられる。これはかえって当事者Bをいっそう非安全にし、当事者Bに最悪の状態に備えるように駆り立てさせる。だれも安全を感じることができないために、権力競争が続きそして安全と権力蓄積の悪循環が進む<sup>43)</sup>。

権力政治の論理からは安全保障のディレンマから逃れる道はない。なぜなら、国内社会そして世界社会を問わず、ホップズにみられる権力政治は、事物あるいは資源の希少性を仮定しているからである。すなわち、共有されるべき充足の固定された総量があると仮定されている。所与のパイを求めて権力闘争が行われ、権力を直接目標とするために権力闘争の悪循環に陥るのである。バートンによれば、「より根本的には資源希少性の仮説は客観的な利害の対立という観念に演繹的に導く。」利害の対立の帰結は、ゼロ・サム関係あるいは勝ち負け関係である。すなわち、一方の側の充足におけるいかなる一定の利得も他方の側の同じ損失という結果になる<sup>44)</sup>。

しかし、ゼロ・サム関係が必然的に生じるわけではない。バートンによれば、資源には物的資源と非物的財の二種類があるからである。物的資源は供給不足が起きる。しかし、非物的財すなわち「社会的財」はかならずしも供給不足にならない。社会的財には、「安全、分配の正義、参加、そして他の社会的な人間のニーズ」<sup>45)</sup>がある。安全は権力を獲得することによって得られるのではない。安全とはニーズのひとつであり、ニーズは共通に保持される。このニーズの特性ゆえに、当事者Aが安全と承認をもてばもつほど、当事者Bも安全と承認をより多くもつかあるいはより少なくさせることはない。当事者Aが安全を経験すればするほど、その行動は協力的になり、当事者Bもいっそう安全を経験するようになり、その結果当事

者Aに対してもいっそうの安全を与えることになる。この状況はポジティブ・サム的であり「勝ち勝ち」(win-win) 関係であり<sup>46)</sup>、安全保障のディレンマに陥ることはない。

第三に、ホプズの論理にしたがえば、ひとたび国家が設立されれば、人は国家に強権的あるいは権威的に服従させられる。またふたたび各人が自然権を行使すれば、リヴァイアサンという国家は解体し、ピヒーモスという内乱に陥ることになる。それを回避するには絶対主義的な国家に服従せざるをえない。ここでは、バートンによれば、権威が服従を期待する権利と他者が服従する義務という関係が成り立つ。社会を「統合化された社会システム」にすることが権威の目標となる。しかし、このような権威が「解決されない問題」の原因となり、その問題を解決できないでいることが権威の正統性の喪失につながるのである<sup>47)</sup>。バートンが定義する権威とは「それが行使される人々によって正統化されたものとして受け入れられそしてみなされる程度においてのみ有効なのである<sup>48)</sup>。」権威の正統性は、権力によるコントロールによって維持されるのではなく、権威とそれを行使されるものとの間の「価値ある関係」(valued relationships) を構築することにある<sup>49)</sup>。権威が正統であるかどうかをはかる基準は、「権威が選挙される過程あるいは自選される過程よりむしろニーズを満たすパフォーマンス」<sup>50)</sup> である。人間のニーズに価値ある関係も含まれる。これが人間行動への自制的な影響として機能を果たす。価値ある関係がない状態では、自制的な規制はない。価値ある関係とその保持のための人間のニーズが有効なコントロールをする影響力になりうるのである。「正統化はニーズ充足の帰結である<sup>51)</sup>。」正統化の過程は静態的な現象ではなく、動態的な現象である<sup>52)</sup>。それゆえ、正統化には変動と変動への調整が不可欠であり、それが紛争解決と紛争予防の目標となるのである。なぜなら、「紛争解決の最終目標は、権威の正統化を確立すること、権力が行使される者のニーズを満たす制度を創設すること、そして権威と人々との関係に伴う価値を増進することである」からである。<sup>53)</sup>

## II. 紛争解決

### (1) 紛争、解決、そして問題解決

バートンは、紛争の分析と紛争解決についても、伝統的な権力政治に代わる新しいパラダイムを提示している。バートンによれば、「われわれはパワー・バーゲニング、ネゴシエイション、そして争議の処理という伝統的な理論からニーズと利益の分析を含む問題解決の新しい理論へと動いている。この分析は紛争の解決が達成できるような合意されるオプションの発見に導く<sup>54)</sup>。」そしてパラダイム転換は「地球が平らではなく回っていることに気づくのと同様に劇的である」<sup>55)</sup> とバートンはいう。その新しいパラダイムが「問題解決的紛争解決」(problem-solving conflict resolution) である。バートンは、紛争、解決、そして問題解決について新たな意味を与えることによって、問題解決的紛争解決が新しいパラダイムであることを主張している。

初めに、バートンは一般には混同して使用される「争議」(dispute) と「紛争」(conflict) を明確に概念規定する。争議は交渉可能な利益に関係し、紛争は交渉ができないニーズと深く関わる。すなわち、バートンによれば、争議においては、争点が交渉可能であり、妥協が可能である状態である。他方、紛争が導く争点とは、通常の社会生活の部分として議論され交渉される日常の観念、選択、選好、そして利益ではない。紛争には「妥協はない。」紛争はそのソースが人間行動に深く根づくものである。「争議は社会生活の通常のそして建設的な特徴があり、紛争は根深い人間のニーズに関係する。」さらに、争議は制度と構造の変更について考える必要がない一方、紛争はその解決のためには環境と政策の重要な再構築をしばしば必要とする。争議はシステムの一部であり、現存の制度化された手段によって処理される。紛争を解決し予防するにはシステムの変更が必要とされるのである<sup>56)</sup>。

次に、争議と紛争の場合と同様に、「処理」(settlement) と「解決」(resolution) についても一般には明確な概念規定はない。バートンはそれらを区別する。処理は争議の交渉された結果あるいは仲裁された結果をいう一方、解決はすべて人々の内在するニーズを満たさなければならない紛争状況の結果をいう。争議と紛争は、それぞれ処理と紛争に関係する。処理の問題点はそれが権力に基づいて行われる点にある。処理とは、強制的手段によって、あるいは、相対的な権力が結果を決定するバーゲニングとネゴシエイショ

ンによって、紛争を処理する抑圧である<sup>57)</sup>。しかしこのように紛争が処理されてもなお解決されていない状況が生じうる。すなわち、一方が勝ち他方が負けるという勝ち負け状況が生じる。「処理とはすなわち、戦争、司法的処理、あるいは仲裁によって、勝ち負けあるいは権力枠組み内での紛争の結果である。解決とはすなわち、いかなる強制も必要とせず、自ら支持する紛争の結果である。なぜならば、それは関係当事者がその目標を達成するという意味でポジティブ・サムであるからである<sup>58)</sup>。」

紛争処理の思考と紛争解決の思考の違いは、権力政治リアリズムと人間のニーズ理論の違いにある。紛争処理は権力政治リアリズムと同様に「利益の客観的対立」を仮定としている。バートンはこの仮定における四命題を指摘し利益の客観的対立が成り立たないことを示している。第一点は、資源の希少性である。これはすでに述べたとおり、物的資源には供給不足は起こる。しかし非物的財である人間のニーズにはかならずしも供給不足は起こらない。ニーズは他者のそれを奪うことなく満たすことができる。「人間のニーズをめぐる紛争は勝ち勝ちという結果になる可能性がある。実際、多くの場合、資源の供給は互恵的行動のために増加する<sup>59)</sup>。」

第二は、非両立的な目標である。これも先に述べたとおり、ニーズの充足の観点から定義された目標は共通に保持される見込みがある。さらに、バートンはこの命題に対して、目標と戦術の混乱、価値のヒエラルキーとその変化があることを指摘する。すなわち、目標と戦術を混乱している例は、領土の獲得と安全保障を同一視する場合にみられる。しかし、領土の獲得は安全保障をすることを目的とする戦術である。それ自体が目標ではない。その目標は安全保障を構築することである。目標と戦術は区別されなければならない。さらに、価値にはヒエラルキーがある。価値のヒエラルキーは、状況が展開するにつれてそして知識と費用が変わるにつれて、変化を受けやすい。ヒエラルキーや優先順位の変化が以前には考えられなかった選択と解決の可能性を開くのである<sup>60)</sup>。「異なる価値のヒエラルキー、変わる価値、共通の両立しうる普遍的なニーズを仮定すれば、利益の客観的対立はまったく現実性のない考えなのである<sup>61)</sup>。」

第三に、利益の客観的対立は、関係当事者によって、非両立性の認知を必要とする。紛争当事者はたいてい勝ち負けでその関係を認知している。どのような関係であろうと当事者は紛争があることを認知している。それゆえ、「すべての紛争は主観的である」<sup>62)</sup> といえる。「すべての関係のように、紛争は変更可能な主観的状態である<sup>63)</sup>。」非両立性の認知は変化しうる。

第四に、費用は利益の客観的対立に関連する問題である。バーゲニングの枠組みでは、目標追求の費用計算はつねに存在する。合意が行われなければ、起こりうる損失に対して妥協が検討し熟考されなければならない。しかし、もうひとつの費用計算がある。それは以前には熟慮されなかった選択を利用するためには、価値、優先順位、そして目標における変化に伴う費用計算である。「これは妥協のためではなく伴う費用計算ではなく、利得を付加するための変更の費用計算である<sup>64)</sup>。」

このように、バートンは利益の客観的対立という仮定が成り立たないことを示す。そして紛争当事者が互いに普遍的で動かしがたいニーズをもっていることが明らかになったとき、ネガティブな結果からポジティブな結果になるゲームを見出しうることを示しているのである<sup>65)</sup>。紛争を解決するには人間のニーズ理論に基づく必要がある。そしてそれは問題解決的に行われる。

最後に、バートンは、「パズル解き」(puzzle-solving)と問題解決がまったく異なる性格のものであることを強調する。バートンによれば、パズル解きと問題解決とは次の三点に関して異なる特徴がある。第一に、パズル解きは、迷路や多く数学の問題のように、既知の答えがある。先に答えを知っていても解答があることが知られている。それに対して、問題解決は、最終結果ではない。解決自体がそれ自体の一連の問題を含むもうひとつの一連の関係である。たとえば、紛争の問題の解決あるいは権威の問題の解決は、当事者を排除するのではなく、新しい一連の関係と問題を生じることになる。第二に、パズルは既知の理論あるいは既知のテクニックのセットを仮定する。そしてこれらは目的にかなうものなのである。それとは正反対に、問題解決は知識あるいはテクニックの新しい総合と理論構造の転換をしばしば必要とする。第三に、パズルは閉じた体系を扱う。すなわち、検討中に変化しうる環境に対する反応がない。それに対して、問題解決における相互作用の体系は、開いた体系である。部分は部分間の相互作用だけでは

なく、コントロールできない広範な環境との相互作用を被る<sup>65)</sup>。問題解決は、パズル解きとはまったく異なる特徴をもつ。パズル解きは問題からパズルを作るものであり、「問題解決は、分析に基づき、そしてすべての当事者の価値を満足させるように、ポジティブサムである結果を追求する<sup>67)</sup>。」では問題解決的紛争解決はどのように行われるのだろうか。

## (2) 紛争解決の手続き

紛争解決の試みはワークショップという形態で、バートン、C.ミッチェル (Christopher Mitchell)、A. グルーム (A. Groom) らの「ロンドン・グループ」、L. ドゥーブ (Leonard Doob)、W. フォルツ (William Foltz) らの「イェール・グループ」、そしてH.ケルマン (Herbert Kelman) やS. コーエン (Stephen Cohen) らの「ハーバード・グループ」によって行われてきた<sup>68)</sup>。これらのワークショップは、正式な外交交渉ではなく、今日一般化されつつあるJ.モントヴィル (Joseph Montville) のいう「トラックII外交」(truck-two diplomacy)あるいは「新しい問題解決外交」である。それは「敵対的な集団あるいは国家の間の非公式でインフォーマルな相互作用である。その目的は、紛争解決を手助けしようとして、戦略の発展、世論への影響、そして人的物的資源の組織化をすることである<sup>69)</sup>。」バートンはトラックII外交として紛争解決の理論と実践の先駆者なのである。

ワークショップにおいて紛争解決をするには、バートンによれば、紛争当事者の参加、紛争当事者間のコミュニケーション、そして第三者の関与を必要とする。バートンはそれを意志決定の延長と考えている。第三者の役割とは、当事者に妥協を示唆したり、法的規範や法的原則を遵守するよう訴えることではない。第三者は専門家としての役割を果たさなければならない。すなわち、行動のパターンに関する利用できるあらゆる洞察、行動の理論、人間の動機と目標、地位と役割に伴う政治的価値、そして経験と理論に関して利用できるすべてのことを知ってこそ専門的な第三者である。さらに、第三者はスポンサーの役割を果たさなければならない。第三者はどの人が当事者かそして議論すべきこれら当事者にとってどれが関係する問題点かを暫定的に評価する。過程が進み始めるにつれ、当事者と問題点に関して変更が行われなければならない。第三者がまず紛争によって最もダメージを受けている当事者を招待し集める必要がある。たとえば、国際的意味をもつエスニック紛争において、紛争に利害をもつ対外諸国ではなく、ローカルな共同体によってワークショップが始められなければならない。紛争当事者からワークショップをみれば、赤十字のように、その専門主義と成功の評判が当事者を引きつけるのである<sup>70)</sup>。

ワークショップに専門家としての第三者の関与と当事者の参加があれば、紛争当事者間のコミュニケーションが必要である。ワークショップで当事者が行うことは分析である。しかし、それは分析者が状況の外の点に立って、一見客観的な結論に至るという伝統的な社会科学のアプローチではない。ワークショップにおいて、主役たる紛争当事者自身が研究を行う。詳細にチェックできる親密な分析的相互作用においてそれ自身の明白な行動のパターンを当事者が研究するのである<sup>71)</sup>。「関連上重要である唯一の現実参加者の現実である。」第三者や専門家が現実を定義するのではない。参加者によって認知された現実知識の増大の結果として変化するかもしれない。しかし、あらゆる問題解決過程において受け入れられなければならないのはその現実である<sup>72)</sup>。

しかし、当事者のみによって分析が行われるのではない。分析過程においても第三者は専門家としての役割を果たさなければならない。それは参加者のコミュニケーションを促す「促進者」<sup>73)</sup>としての役割である。すなわち、第三者が、吟味されるべき特定の状況に対して、人間のニーズと問題解決的紛争解決という人間行動と紛争に関する一般理論を適用し、それによって、当事者に状況を分析することを助けることである。それが参加者にフィード・バックされ、参加者に関連上重要であると認知されているものを選択させ、そして参加者にその認知を変更する機会を与えるのである。参加者がワークショップで置かれている状態とは、参加者が互いの認知をチェックし可能な帰結の点から対立する戦術の関連性をチェックすること、そしてひとたび再認知と再評価が起これば、利用可能なオルターナティブを探求することである<sup>74)</sup>。問題解決的紛争解決の過程において、参加者は、第三者の助けを得ながら、状況の再定義と費用の再評価を行うことによって、紛争を解決するオプションを自ら発見することができる。

意志決定としての問題解決的紛争解決は、理論的実践的な意味でのパラダイム転換である。すなわち



「反応的ヒエラルキー的意志決定過程から、決定がすべての影響を受けた当事者の相互作用から生じる相互作用的な意志決定への転換」<sup>76)</sup> である。しかし、問題解決の紛争解決は紛争を解決するものであって、紛争を予防するものではない。紛争解決と紛争予防では、どこが異なり、どこが共通する点なのだろうか。

### (3) 紛争予防

紛争予防とはバートン独自の概念であり、「予防」(provention) 概念自体が、バートンの造語である。それによって、防止ではなく予防の概念規定を明確にする。バートンによれば、「防止」(prevention) には、封じ込めの意味合いがある。予防という用語は、紛争のソースを取り除く処置を意味するため、そしてもっと積極的には協調的で価値ある関係が行動をコントロールする条件を促進するために採り入れられたのである<sup>76)</sup>。

紛争解決と紛争予防の相違点は、バートンによれば、紛争解決が短期的な特定の紛争に対するアプローチであるのに対して、紛争予防は紛争のソースを除去する長期的政策アプローチである。紛争解決は過程として詳細に叙述できる一方、紛争予防は手続きよりむしろ、長期の政策と関係する。紛争解決と紛争予防においてともに、評価すべき選択について同じ費用計算がある。しかし、短期と長期という時間の枠組みが異なる。そして、当事者と問題点については同じ問題がある。しかし、紛争予防においては、特定の当事者ではなく、社会全体であり、より広範な問題がある<sup>77)</sup>。その問題がシステム変更の問題である。

紛争予防をするには、人間のニーズと関係する紛争の定義から考えて、システム変更の問題は避けられない。たとえば、バートンによれば、すべてのシステムは、刺激の欠如、政治参加の不在、汚職、失業、差別、機会の不平等などの問題を抱えている。システム問題は通常解決されず、ただ封じ込められるだけである。システム内の過程がシステムの失敗から生じる紛争に有効ではありえない。システム内の過程は現存の制度を支えるためのものである。システム内の過程は交渉可能な利益を扱う正統なシステム内では有効である。しかし、エスニック紛争のような人間のニーズにソースをもつ紛争や機会の否定を伴う差別は、警察の規制のように、システム内の過程によって封じ込められるかもしれない。しかし、それらは解決される見込みはない。システム変更があるまで、長引く紛争となる可能性がある<sup>78)</sup>。

権威はシステムを変更しようとしてもすることができないディレンマに陥る。すなわち、変更なしには、社会は費用が高くつく混乱に陥り、他方で、必要とされる変更は、現存の政治環境では行えない。このディレンマから脱し、システム変更するためには、実行可能なオプションが必要である。変更を可能にするためには、「支配的な役割地位を引き渡さなければならないかもしれない者による人間のニーズの追求のための明確な機会がなければならない。」たとえば、エスニシティ問題を抱える政府は、エスニック集団が追求するアイデンティティ・ニーズの保持と同様に、現在のパワー・エリートアイデンティティ・ニーズの保持ができるシステム変更が必要なのである<sup>79)</sup>。そのための政策作成が不可欠である。

紛争解決と紛争予防は、それぞれ意志決定と政策作成に関係する。しかし、その課題と目標は同じである。課題とは、理想的な政治システムを生み出すことではなく、「関係が紛争を解決し予防するように、言い換えれば基本的ニーズを満たすように、扱われうるシステムのあらゆるタイプ内で必要とされる過程を発見すること」<sup>80)</sup> である。目標は紛争解決と紛争予防すること自体である。すなわち、その目標とは、「人間のニーズが促進されることを保証する過程によって調和的な社会を促進すること」である。システムは目標ではなく、目的の手段であるサティスファイヤーとして扱われる。紛争解決と紛争予防の目標は、「したがって過程の目標であり、すなわち、人間のニーズを反映する要求に反応してシステムとシステム内の制度が変わり進展する手段」<sup>81)</sup> である。紛争解決と紛争予防は、価値ある関係を含む人間のニーズを充足させる過程における手段である。

## III. 世界社会

### (1) クモの巣としての世界社会

バートンは、人間のニーズ理論を基礎にして、権力政治とそれに基づく紛争処理の思考を批判し、権力枠組みに代わるパラダイムを提示している。世界社会に関しても、パラダイム間論争にみられるように、パー

トンは、権力政治を批判し、多元論的なクモの巣モデルを提示している。しかし、先に述べたように、パラダイム間論争においてバートンの世界社会論を理解することに問題があるだけでなく、バートンの世界社会論の理解自体にも問題がある。バートンの世界社会論とは何か、そしてそれは人間のニーズ理論とどのように関係しているのだろうか。

初めに、バートンはどのような世界社会のモデルを提示しているのだろうか。バートンの世界社会論は、R. コヘイン (Robert Keohane) や J. ナイ (Joseph Nye) らが強調する「トランスナショナルな関係」(transnational relations) や、R. マンスバッハ (Richard Mansbach) らの「複合集合システム」(complex conglomerate system) などとともに<sup>82)</sup>、世界社会を国家中心的に見るリアリズムに対する批判論である。それだけであるならば、バートンの世界社会論は、国際組織、非政府組織、多国籍企業などの国家以外のアクターの存在や役割を強調する多元主義モデルにすぎず、リアリズムの国際関係論から脱却していないことになる。なぜなら、多元主義モデルは必ずしも国家の存在を軽視はしていないからである。

しかし、バートンは、ピリヤード・モデルを権力モデルと呼び批判し、それに代わるクモの巣モデルを提示しているのである。クモの巣モデルは、20世紀の現実の展開から作られ、世界社会という全体の概念化のための必要性から提示されている。第一に、バートンによれば20世紀において、「今や世界社会がある。」すなわち、コミュニケーション、テクノロジー、そして独立、表現の自由、意志決定への参加、人種的平等、教育を受ける権利などの価値における変化が世界社会に大きな影響をもたらしている。世界社会とは、「お互いに知りそしてほとんどの場合お互いに取引しコミュニケーションするいたるところの人々からなる社会」である。関係はなお制限されている。しかし、テクノロジーの発達と教育の普及そしてどこかで行われていることを知るための機会に対する民衆の要求によって、ほとんどの障壁が縮小されつつある<sup>83)</sup>。

たとえ障壁が縮小されても、世界社会が統合されるわけではない。世界社会という現実の出現と統合化された世界社会は根本的に異なる。バートンによれば、世界社会はコミュニケーションに対する規制がなくとも統合化された全体には決してならない。それは行政的な理由と心理的な理由による。行政的な理由とは、意志決定の有効な分権化が人々に参加の意味を与えるからである。それゆえ、有効な政治単位は現存の国家よりいっそう小さくなる。これを実証するように、ソ連、ユーゴスラビア、チェコスロバキアなどの分裂が生じている。心理的な理由とは、人々が他者とのアイデンティファイするニーズをもつからである。それゆえ、国家内の階級、イデオロギー、エスニシティ、宗教、言語の違いが、国内の紛争のソースとなり、国家内における集団に共感する国外の集団の注意をひき、それが国家間紛争に導くのである。国内紛争が国際紛争に波及する<sup>84)</sup>。今日のボスニア紛争やルワンダとブルンジにおける紛争がその事例である。これらはリアリズムの論理からは説明できない現実である。

第二に、世界社会という全体の概念化は、システム・アプローチによって提供される。バートンによれば、システム・アプローチは全体を見る手段であり、全体的な相互作用を見失うことなく詳細な分析をする手段である。システム・アプローチは世界社会のモデルを提供しない。それは思考様式である。すなわち、それは世界社会を分析するのに十分小さな「全体」に分割する手段である。システム思考によって、この管理不可能な全体を広範なパースペクティブを失わずに、サブ・システムという「全体」に分割することができる。システム・アプローチは経済的、心理的あるいは政治的という全体の側面を扱うことによって世界社会を分割することへのオルターナティブである。そしてそれは地理的關係ではなく行動的リンクに関心を寄せるという意味でも、世界社会のオルターナティブなパースペクティブである<sup>85)</sup>。

## (2) 人間のニーズと世界社会

バートンはシステム・アプローチによって世界社会を概念化する。しかし、鍵概念として人間のニーズを使用する以上、個人のニーズと全体の世界社会がどのように関係しているか示されなければならないだろう。バートンは人間のニーズを基礎にした世界社会の理論構築を行えているだろうか。結論から先に言えば、バートンはかならずしも人間のニーズ理論から世界社会の理論を構築しているとはいえない。しか

し、ニーズ理論から世界社会を再構成すれば次のようになるだろう。

人間のニーズが満たされなければ、「刺激の欠如、政治参加の不在、汚職、失業、差別、機会の不平等」という社会問題となる。それはニーズの充足が否定されているという意味での社会問題である。国内の社会問題は世界問題の一部である。さらに、ニーズの充足を求めて反発するために起こる社会問題もある。それが「解決されない問題」であり、たとえば、「抗議運動、社会全体にわたる暴力、テロリズム、国内紛争、異議行動、ストライキ、反乱、革命、そして戦争」などであり、エスニック紛争である。国家は社会問題に対処しなければならず、それができなければその権威の正統性は喪失する。国家はその権威を正統化し、そのために価値ある関係も含む人間のニーズの充足が必要である。国家はシステム内変更だけでなく、システム変更も含めた政策転換が求められる。さらに国家間においては価値ある関係の構築が求められる。

しかし、人間のニーズを求める反発には、紛争は暴力的破壊的なものだけではなく、建設的創造的な反発もある。ニーズと深く関わる紛争は、破壊的だけではなく創造的でもある。バートンによれば、「セックスのように、紛争は人間関係における本質的に創造的な要素である。紛争は、変化への手段であり、福祉、安全、正義、そして個人の発展のための機会というわれわれの社会的価値が達成されうる手段である<sup>89)</sup>。」非暴力的な抗議運動や異議行動などのさまざまな市民運動が変化を起こす手段である。市民運動は市民社会に不可欠な創造的な要素である。さらに国境を超える市民運動が「地球市民社会」<sup>90)</sup>を形成している。

世界社会の全体はシステム・アプローチによって概念化できる。しかし、世界の全体性の実体は、システムでも国家間関係ではなく、人類にある。人類は個人に還元される。しかし、個人は還元できないホリスティックな存在である。バートンも引用しているD. シンガー (David Singer) がいうように、「大きく考えること」と「小さく考えること」が同時にできる体系的な研究、すなわち、「一人の個人とすべての人類を厳密に総合的に包括する」体系的な研究<sup>91)</sup>が必要なのである。それを可能にするのが、人間のニーズ概念である。なぜならば個人に存在するニーズは人類に共通する普遍性をもつからである。人間のニーズは個人と人類をつなぐ鍵概念なのである。

## おわりに

バートンは、人間のニーズ理論の観点から、権力政治とそれに基づく紛争処理思考を批判し、問題解決的紛争解決アプローチを提起する。バートンの世界社会論は国家中心のリアリズム理論に対するオルタナティブである。しかし、それはかならずしも人間のニーズ理論に基づいて理論構成されていない。それでも不十分ではあるが人間のニーズ理論に基づいて世界社会を再構成することは可能である。それゆえ、バートンが主張するパラダイムは、リアリズム、多元主義、そして構造主義というパラダイム間論争におけるどのパラダイムにも属さない。バートンはウォリンがいう意味でのラディカルな政治理論家なのである。

しかし、パラダイム間論争を批判理論から検討するM. ホフマン (Mark Hoffman) は、バートン理論を多元主義パラダイムにいれて議論している。ホフマンは、バートン理論の特徴として紛争解決アプローチと人間のニーズをあげ、バートンの理論がJ. ハーバマス (Jürgen Habermas) の批判理論に近いことを示している。ホフマンによれば、第一に、紛争解決アプローチに関して「バートンのアプローチの前提は、自己認識と自己了解についてのハーバマスの考えときわめて符合し、状況の変容は内在的でなければならないという考えと一致する<sup>92)</sup>。」すなわち、紛争解決とは、第三者の助けを得ながらそして当事者相互のコミュニケーションを促進しながら、紛争当事者が自己了解を行う過程であり、そして状況を定義するのは、第三者ではなく、当事者自身である。それゆえ、紛争解決過程にはハーバマスの批判理論と一致する点がある。

第二に、人間のニーズに関しては、ホフマンによれば、「バートンがニーズを科学的に客観的に認識できるものとして示めそうとしているにもかかわらず、人間のニーズの充足とは解放的認識関心の表明として見られうる<sup>93)</sup>。」解放的認識関心とは、静態的な社会状態からの自由を保証し、そして技術的実践的関心

の相互強化から結果として生じる歪んだコミュニケーションの状態からの自由を保証する関心である。それは、人間のニーズに照らして内省的理性に関わる人間の能力に根づいている<sup>91)</sup>。バートンは、人間のニーズをナビゲーション・ポイントとして行動論的に、政治、紛争、そして世界社会に取り組んでいるのである。人間のニーズの充足が解放的認識関心の表明であるかどうかはバートンの主題ではない。しかし、紛争解決において、当事者がニーズを客観的基準にして、歪んだコミュニケーションを是正するためには、第三者の助けを受けるにしても、当事者自身に内省的理性に関わる人間の能力がなければならないだろう。

さらに、バートンは、少なくとも12のニーズをあげているにもかかわらず、ニーズ間に生じうる問題を不問にしている。ニーズ概念によって、政治の主観的な要素が排除され、政治の客観的基準が提供される。しかしニーズを客観的基準にすることによってかえって、ニーズ間で起こる問題に政治は対処できなくなる。それに対して、C. ベイ (Christian Bay) が主張しているように、「真に人間的なニーズ間の優先順位」が政治の論争の争点であり、政治とは、「政治問題を解決することをめざす思慮にとんだ共同行為」<sup>92)</sup>なのである。マズローが主張するニーズのヒエラルキーが優先順位を決定するのではなく、政治の課題は、「何が必要なのかに関して、公衆の間に議論を呼び起こすこと」<sup>93)</sup>なのである。人間のニーズは政治に客観的基準を提供する一方、人間のニーズの優先順位が政治の議論の対象となるのである。

#### 注

- 1) 本稿に関連するバートンの主要な著書は以下のとおりである。John W. Burton, *International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1965.); idem, *Systems, States, Diplomacy and Rules* (Cambridge: Cambridge University Press, 1968.); idem, *Conflict and Communication: The Use of Controlled Communication in International Relations* (London: Macmillan, 1969.); idem, *World Society* (Cambridge: Cambridge University Press, 1972.); idem, *Deviance, Terrorism and War: The Process of Solving Unsolved Social and Political Problems* (Oxford: Martin Robertson, 1978.); idem, *Dear Survivor: Planning after Nuclear Holocaust: War Avoidance* (London: Frances Pinter, 1983.); idem, *Global Conflict: The Domestic Sources of International Crisis* (Brighton: Wheatsheaf, 1985.); idem, *Conflict: Resolution and Prevention* (London: Macmillan, 1990.); and John Burton and Frank Dukes, *Conflict: Practices in Management, Settlement and Resolution* (London: Macmillan, 1990).
- 2) シェルドン・ウォリン、千葉眞、中村孝文、斉藤眞訳『政治学批判』みすず書房、1988年、207頁。
- 3) David Dunn, "Articulating an Alternative: The Contribution of John Burton," *Review of International Studies*, Vol. 21, No. 2 (April 1995), p. 199.
- 4) Andrew Linklater and John MacMillan, "Introduction: Boundaries in Question," in John MacMillan and Andrew Linklater, eds., *Boundaries in Question: New Directions in International Relations* (London: Frances Pinter, 1995), p. 1.
- 5) Micheal Banks, "Inter-Paradigm Debate," in Margot Light and A. J. R. Groom, eds., *International Relations* (London: Frances Pinter, 1985), pp. 12-13.
- 6) Steve Smith, "The Self-Image of a Discipline: A Genealogy of International Relations Theory," in Ken Booth and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today* (Cambridge: Polity, 1995), p. 20.
- 7) K. J. Holsti, *The Dividing Discipline: Hegemony and Diversity in International Theory* (Boston: Allen and Unwin, 1985), pp. 7-12.
- 8) Peter Wallensteen and Karin Axell, "Conflict Resolution and the End of the Cold War," *Journal of Peace Research*, Vol. 31, No. 3 (August 1994), pp. 333-349.
- 9) John W. Burton and Tarja Vayrynen, "The End of International Relations?," in A. J. R. Groom and Margot Light, eds., *Contemporary International Relations* (London: Frances Pinter,

- 1994), p.73.
- 10) John W. Burton, "Conflict Resolution as a Political Philosophy," in Dennis Sandole and Hugo van der Merwe, eds., *Conflict Resolution Theory and Practice: Integration and Application* (Manchester: Manchester University Press, 1993), p.58.
  - 11) John W. Burton, *Global Conflict*, p.x.
  - 12) A.H. マズロー、小口忠彦訳『人間性の心理学』産業能率大学出版部、1987年、55-90頁。
  - 13) Paul Sites, *Control: The Base of Social Order* (New York: Dunellen, 1973), pp.3-11.
  - 14) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.72-73.
  - 15) John W. Burton, "World Society and Human Needs," in Margot Light and A.J.R. Groom, eds., *International Relations*, p.52.
  - 16) *Ibid.*, p.53.
  - 17) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.198.
  - 18) *Ibid.*, pp.62-68; Paul Sites, *Control*, pp.7-8.
  - 19) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, p.36.
  - 20) *Ibid.*, p.37.
  - 21) *Ibid.*, p.38
  - 22) *Ibid.*, pp.38-39.
  - 23) *Ibid.*, pp.39-42.
  - 24) *Ibid.*, p.42.
  - 25) John W. Burton, *Dear Survivor*, pp.22-33.
  - 26) John W. Burton and Dennis Sandol, "Generic Theory: The Basis of Conflict Resolution," *Negotiation Journal*, Vol.2, No.4 (October 1986), pp.334-336.
  - 27) *Ibid.*, p.334.
  - 28) John W. Burton, "Conflict Resolution as a Political Philosophy," p.57.
  - 29) トマス・ホッブズ、水田洋、田中浩訳『リヴァイアサン国家論』河出書房、1966年、69頁。ホッブズの政治思想については以下を参照。南原繁『政治理論史』東京大学出版会、1962年、199-212頁。福田歓一『政治学史』東京大学出版会、1985年、314-334頁。藤原保信『西欧政治理論史(上)』御茶の水書房、1976年、203-260頁。
  - 30) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th Edition, Revised (New York: Alfred A. Knopf, 1978), p.4. [現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1986年、3頁。], idem, *Scientific Man Vs. Power Politics* (Chicago: University of Chicago Press, 1974), p.9.
  - 31) トマス・ホッブズ『リヴァイアサン国家論』、84頁。
  - 32) Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, Vol.1 (New York: Free Press, 1968), pp.89-102 [稲上毅、厚東洋輔訳『社会的行為の構造』第一分冊、木鐸社、1976年、148-168頁。]
  - 33) Hans J. Morgenthau, *Scientific Man Vs. Power Politics*, p.195.
  - 34) トマス・ホッブズ『リヴァイアサン国家論』、84頁。
  - 35) 同上書、85頁。
  - 36) 同上書、115頁。
  - 37) Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, Vol.1, p.102. [訳、167頁。]
  - 38) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.44-54.
  - 39) 解決されない問題が *Deviance, Terrorism and War* の主題である。「解決されない社会政治問題の解決過程」という本書の副題が示すとおりである。
  - 40) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, pp.32-33.
  - 41) John W. Burton, *Dear Survivor*, p.26.
  - 42) John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.59.

- 43) John Herz, *The Nation-State and the Crisis of World Politics* (New York:David McKay, 1976), p.72-73.
- 44) John W.Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.94-101.
- 45) *Ibid.*, pp.101-102.
- 46) *Ibid.*, p.112; John W.Burton, "The Procedures of Conflict Resolution," in Edward Azar and John W. Burton, eds., *International Conflict Resolution* (Sussex:Wheatsheaf,1987),pp.92-94.
- 47) John W.Burton, *Conflict:Resolution and Provention*,pp.123-136.
- 48) John W.Burton, *Deviance,Terrorism and War*,p.130.
- 49) John W.Burton, *Conflict:Resolution and Provention*, p.154 and p.47.
- 50) John W.Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.130.
- 51) John W.Burton, "Unfinished Business in Conflict Resolution," in John Burton and Frank Dukes, *Conflict:Readings in Management and Resolution* (London:Macmillan,1990),p.333.
- 52) John W.Burton, *Conflict:Resolution and Provention*, p.127.
- 53) John W.Burton, "Conflict Resolution as a Function of Human Needs," in Roger Coate and Jerel Rosati, eds., *The Power of Human Needs in World Society* (Boulder:Lynne Rienner,1988), p.196.
- 54) *Ibid.*,p.188.
- 55) *Ibid.*
- 56) John W.Burton, *Conflict:Resolution and Provention*, pp.1-2.
- 57) *Ibid.*, pp.3-4.
- 58) John W.Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.112.
- 59) John W.Burton, "The Procedures of Conflict Resolution," p.97.
- 60) John W.Burton, *Deviance, Terrorism and War*, pp.103-105.
- 61) *Ibid.*, p.108.
- 62) John W.Burton, *Conflict and Communication*, p.205. John W.Burton, "Resolution of Conflict," *International Studies Quarterly*, Vol.16,No.1(March 1972),p.9.紛争は本質的に主観的であるという仮説をたてるバートンに対して、「主観的要素は、紛争の客観的要素の反映である」との批判がある。Jean-Pierre, Cot, "Critical Remarks on John Burton's Paper on Resolution of Conflict with Special Reference to the Cyprus Conflict," *International Studies Quarterly*, Vol.16,No.1(March 1972),p.34.グループは、リアリストに限らず平和研究者も紛争を客観的であると捉えていることを明らかにしている。A.J.R.Groom, "Paradigms in Conflict: The Strategist, the Conflict Researcher and the Peace Researcher," *Review of International Studies*, Vol.14,No.2 (April 1988),pp.97-115.
- 63) John W.Burton, *Conflict and Communication*, p.180.
- 64) John W.Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.110.
- 65) *Ibid.*, p.111.
- 66) *Ibid.*, pp.3-5.
- 67) John W.Burton, *Conflict:Resolution and Provention*, p.183.
- 68) ロンドン・グループとは、ロンドン大学の紛争分析センターの研究者たちである。そこでは60年代にすでに、シンガポール、インドネシアそしてマレーシアの間の紛争とキプロスにおけるギリシャ人とトルコ人との紛争に関するワークショップを行っていた。イェール・グループは北アイルランドのプロテスタントカトリックの紛争に対してワークショップを行った。Leonard Doob and William Foltz, "The Impact of a Workshop upon Grass-Roots Leaders in Belfast," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.18,No.2(June 1974),pp.237-256.そして、ハーバード・グループはアラブとイスラエルの紛争のワークショップを行った。Herbert Kelman, "Interactive Problem-Solving," in John Burton and Frank Dukes, *Conflict:Readings in Management and Resolution*, pp.199-215; Barba-

- ra Hill, "An Analysis of Conflict Resolution Techniques," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 26, No.1 (March 1982), pp.109-138.
- 69) Joseph Montville, "Transnationalism and the Role of Track-Two Diplomacy," in W. Scott Thompson, et al., *Approaches to Peace: An Intellectual Map* (Washington, D.C.: United States Institute of Peace, 1991), pp.262-263.
- 70) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, pp.188-201; idem, "The Procedures of Conflict Resolution," pp.98-107.
- 71) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, p.204.
- 72) *Ibid.*
- 73) John W. Burton, "The Procedures of Conflict Resolution," p.96.
- 74) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, pp.204-205.
- 75) *Ibid.*, p.174.
- 76) *Ibid.*, p.v ; John W. Burton, "Conflict Provention as a Political System," in John Vasquez, et al., eds., *Beyond Confrontation: Learning Conflict Resolution in the Post-Cold War Era* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1995), p.115.
- 77) John W. Burton, *Conflict: Resolution and Provention*, pp.230-231.
- 78) *Ibid.*, p.247.
- 79) *Ibid.*, pp.249-250.
- 80) *Ibid.*, p.250.
- 81) *Ibid.*
- 82) Robert Keohane and Joseph Nye, eds., *Transnational Relations and World Politics* (Cambridge: Harvard University Press, 1971) ; Richard Mansbach, et al., *The Web of World Politics* (New Jersey: Prentice-Hall, 1976).
- 83) John W. Burton, *World Society*, pp.33-34.
- 84) *Ibid.*, p.34 and p.119.
- 85) *Ibid.*, pp.45-49.
- 86) *Ibid.*, pp.137-138.
- 87) リチャード・フォーク、最上敏樹訳「地球市民社会の構築」(坂本義和・大串和雄編『地球民主主義の条件』同文館、1991年)、225-245頁。抽稿「世界秩序の構造変動と第三世界」(菊島啓ほか編『第三世界のプロブレマティーク』論創社、1993年)、61-71頁。
- 88) David Singer, *The Correlates of War: Vol.1* (New York: Free Press, 1987), pp.22-23. バートンは『逸脱、テロリズム、そして戦争』の結びの言葉としている。John W. Burton, *Deviance, Terrorism and War*, p.230.
- 89) Mark Hoffman, "Critical Theory and the Inter-Pradigm Debate," in Hugh Dyer and Leon Mangasarian, eds., *The Study of International Relations: The State of the Art* (London: Macmillan, 1989), p.88.
- 90) *Ibid.*, p.76.
- 91) *Ibid.*, p.66.
- 92) Christian Bay, *Strategies of Political Emancipation* (Notre Dame: University of Notre Dame Press, 1981), pp.5-6. [内山秀夫、丸山正次訳『解放の政治学』岩波書店、1987年、6-9頁。]
- 93) *Ibid.*, p.93. [訳、169頁。]

